令和８年１０月２２日 資料４－２
長浜改革会議（長浜市総合計画審議会）
長浜市未来創造部政策デザイン課

第３期共生ビジョン掲載事業一覧

	政策コード									事業費（千円）						国県補助等			成果指標（KPI）	実績値					累計
	政策分野	分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	中事業名	R3	R4	R5	R6	R7	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	R3	R4	R5	R6	R7	
1	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	ア．医療	（ア） 地域医療体制の充実	病院事業	健康医療政策課	全地域	中心地域の中核病院である市立長浜病院と、周辺地域のへき地医療拠点病院である長浜市立湖北病院の経営基盤の強化と医療サービスの充実を図る。	中心地域及び周辺地域における安定的な医療体制の確保が図られる。	病院事業会計負担金	1,793,556	1,777,480	1,750,720	1,778,190	1,675,153	8,775,099	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R7のみ)	10/10	国庫補助金額(R7のみ) 12,926千円							0
	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	ア．医療	（ア） 地域医療体制の充実		湖北病院/ 保険年金課	木之本地域			湖北病院負担金	15,770	19,062	59,024	18,389	13,657	125,902	国保調整交付金			外来平均患者数【人】	260	260	255	262	248	1,285
2	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	ア．医療	（ア） 地域医療体制の充実	診療所事業	健康医療政策課	全地域	市内9か所（うち出張診療所4か所）の医科、1か所の歯科診療所を運営し、医療サービスの安定供給を図る。なお、へき地診療所においては病院等からの医師派遣や指定管理者制度の導入により、医療提供体制を確保する。また、日曜日・祝日・年末年始における応急的な診療体制を確保するため、中心地域において休日急患診療所の運営を行う。	診療所が安定した医療サービスを提供することで、患者のみならず家族の生活を支えることができる。また、休日急患診療所の運営に伴い、2次・3次救急病院である長浜赤十字病院と市立長浜病院の休日受診者数が減少し、医師等の疲弊の緩和されたことで、より安定的な医療体制の確保が図られる。	診療所管理運営費	32,474	35,882	37,393	37,284	38,505	181,538				休日の休日急患診療所の受診割合【%】	32	36	38	38	37	-
	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	ア．医療	（ア） 地域医療体制の充実		健康医療政策課	全地域			国保直診事業	156,511	155,092	183,009	166,660	150,136	811,408	国保調整交付金			国保直診に勤務する医師数 （常勤、指定管理含む）	10	11	9	12	12	54
3	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	イ．福祉	（ア） 子育て支援体制の充実	地域子育て支援センター事業	こども家庭支援課	全地域	公設4センター、民間委託先5か所において、子育て親子の交流の場の提供や相談、子育て支援に関するイベントや地域のサークル支援など、在宅親子の子育て支援事業を展開する。	子育て中の親子が気軽に集え、安心して子育てできる。情報提供や相談体制を充実することにより、子育てしやすいまちづくりの推進が図られる。	地域子育て支援センター運営事業費	69,835	53,626	53,441	62,260	71,764	310,926	重層的支援体制整備事業交付金（国） 重層的支援体制整備事業交付金（県）	1/3 1/3 （上限あり）		センター事業実施数 【件】	8	8	8	9	9	42
4	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	イ．福祉	（ア） 子育て支援体制の充実	ファミリーサポートセンター事業	こども家庭支援課	全地域	地域において、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動を行う。	子育て支援の輪を広げ、仕事と育児を両立するなど、安心して子育てができる環境づくりが進められる。	ファミリーサポートセンター運営事業費	485	3,600	3,822	3,800	3,800	15,507	子ども子育て支援交付金（国） 地域子育て支援事業費補助金（県）	1/3 1/3 （上限あり）		会員登録者数【人】	408	415	408	415	415	2,061
5	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	イ．福祉	（ア） 子育て支援体制の充実	児童健全育成事業	幼児課	全地域	地域における子育てネットワークづくりを進めるため、市立20園において、就園前の乳幼児対象の交流事業や地域住民向けの子育て支援活動を展開する。また、家庭支援保育士、子育て専門相談員を配置して子ども家庭福祉の増進を図る。	子育て家庭への相談体制の充実や未就園児家庭への子育て支援により、保護者と子どもとの安定した関係や保護者の養育力向上が図れる。	就学前教育推進事業費	8,188	5,547	5,077	5,144	5,136	29,092	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	国1/2	就学前教育推進事業費の財源内訳として子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国1/2）があるが、同事業費から支出している子育て専門相談員の報酬や未就園児広場の経費については、同補助金の対象となっていない。（他の講師謝礼金等が対象）	未就園児広場実施園数 【施設数】	9	9	20	20	19	77
6	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	イ．福祉	（ア） 子育て支援体制の充実	保育所整備支援事業	幼児課	全地域	多様な保育ニーズへの対応や待機児童の解消を図るため、民間保育園が実施する定員の増加、保育環境の改善に伴う園舎の整備を支援する。	民間保育園の施設整備を支援することにより、待機児童等の解消、保育環境の向上につながる。	保育所等施設整備支援事業費	0	0	190,118	0	0	190,118	就学前教育・保育施設整備交付金	国1/2 市1/4 事業者1/4		待機児童数【人】	13	15	5	11	11	55
7	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	イ．福祉	（イ） しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	高齢者地域生活支援事業	長寿推進課	全地域	在宅で生活する高齢者が、生活環境上の悩みや課題に対して適切な支援を行うことで、住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにする。	在宅で生活する高齢者の生活を様々な手法で支援することで、地域で安心した生活を送りながら、社会参加を図ることできる。	高齢者地域生活支援事業費	10,529	7,357	7,702	4,046	6,044	35,678				高齢者向けデジタル講座受講者数	0	84	130	98	62	374
8	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	イ．福祉	（イ） しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	地域包括支援センター運営事業	長寿推進課	全地域	高齢者やその家族の相談に応じて必要な情報提供やサービスの調整を行うとともに、高齢者の虐待や権利擁護に関する相談を実施する。また、要支援認定者や総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントや、地域に住む高齢者の支援体制の整備等の包括的・継続的マネジメントを実施する。 地域包括支援センターを５か所設置して、細やかな支援を行う。	高齢者にかかる介護や生活全般に関する総合相談窓口であり、地域や関係団体とのネットワークの構築を図り、介護予防、虐待対応等の権利養護、認知症関係の周知啓発など、幅広い業務を行うセンターを充実することで、高齢者の生活機能の低下、介護予防支援による要介護状態への悪化防止等をはじめ、市民生活の向上、安心安全に資することができる。	地域包括支援センター運営事業費	167,431	165,671	165,076	153,345	153,758	805,281	重層的支援体制整備事業交付金			住所地を担当する地域包括支援センターを知っている人の割合【%】	56	56.5	-	-	61.3	-
9	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	イ．福祉	（イ） しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	こども療育センター事業	しょうがい福祉課	全地域	発達上何らかの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、日常生活における基本的動作の習得や集団生活への適応のための支援等を実施する（児童発達支援事業）。	子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。また、保護者が子どもの成長、変化、問題点、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。	こども療育センター管理運営事業費	6,087	6,261	5,594	5,562	16,806	40,310	脱炭素化推進事業債 公共施設等総合管理基金繰入金 福祉施設共益費負担金 児童発達支援事業収入			利用実人数【人】	110	120	99	78	69	476
10	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	イ．福祉	（イ） しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	児童発達支援センター事業	しょうがい福祉課	全地域	児童発達支援センターでは、　発達上何らかの課題を持つ就学前の子どもとその保護者に対し、日常生活における基本的動作の習得等を促す児童発達支援を実施する。また、保育所等訪問支援によって集団に適応できるよう専門的な支援をおこなう。	子どもの発達が促され、家庭生活や集団生活での適応が可能となる。保護者が子どもの特性、変化・成長、今後の課題等を認識し、子どもへの適切な関わりが促進される。	児童発達支援センター管理運営事業費	4,303	4,329	2,909	2,920	3,602	18,063	児童発達支援事業収入 保育所等訪問支援事業収入			利用実人数【人】	124	123	104	104	118	573
11	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	イ．福祉	（イ） しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの	グループホーム等整備支援事業	しょうがい福祉課	全地域	社会福祉法人等が行うグループホームの整備に要する経費の一部を助成する。	しょうがいのある人が将来にわたって地域で安心して暮らすことができる環境づくりを促進することができる。	しょうがい福祉施設整備支援事業費	0	0	削除	削除	16,126	16,126	地域福祉基金			グループホーム新規開設数	0	0	0	0	1	1
12	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	イ．福祉	（イ） しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	特別支援教育推進事業	教育指導課	全地域	学校全体のインクルーシブ教育システム構築に向けて、合理的配慮支援員の配置を行うとともに、発達障害を含む障害に関する専門的知識を持った委嘱医を各校園へ派遣したり、特別支援の視点でスーパーバイズできる専門家による助言を仰ぐことにより、各校園での特別支援教育の推進を図る。	総合育成支援員の配置により、校内の特別支援教育をより充実させ、必要な環境整備や合理的配慮を行い、共に学ぶ体制作りが期待できる。また、学校園への相談事業や特別支援の視点による授業改善研修等によって、各校園での事例検討や授業改善をすることができ、特別支援教育に関するより確かな知識と指導力を身につけることができる。	特別支援教育推進事業費	34,945	36,786	32,895	33,748	34,556	172,930	「地域で学ぶ」支援体制強化事業補助金 教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）	いずれも 国1/3 県1/3		学校園への相談事業 実施回数【回】	77	66	31	32	32	238
13	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	イ．福祉	（イ） しょうがい者（児）・高齢者福祉サービスの充実	生活支援体制整備事業	長寿推進課	全地域	高齢者の地域生活や社会参加の支援の充実を推進するために、社会資源の開発等に向けた住民主体の取組を支援するため、コーディネーターの配置や協議組織の活動の支援を行う。	高齢者の介護予防活動や生活支援サービスについて、住民主体の地域特性に応じた展開を促進することができる。	生活支援体制整備事業費	34,849	34,781	34,773	34,864	34,447	173,714	重層的支援体制整備事業交付金			生活支援コーディネーター 活動件数【件】	5,800	7,693	8,784	7,507	8,011	37,795
14	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	ウ．教育	（ア） 高等教育機関との連携、知的資源の活用	理系人材育成事業	教育指導課	全地域	理系人材の育成を推進するため、長浜バイオ大学の人的・知的資源等を活用した体験的学習「長浜学びの実験室講座」等を実施し、児童生徒の自然科学への興味・関心や問題解決能力を高めるとともに、小・中・義務教育学校の理科教育指導の充実を図る。	小・中・義務教育学校における高度な教育の提供や教員の指導力の向上により、地域の将来を担う創造力豊かな人材を育成することができる。 児童・生徒の自然科学に対する興味、関心を高め、「理科離れ」を抑止する。	教育指導事務経費	1,750	2,411	2,200	2,800	1,452	10,613				受講後に実施する児童生徒アンケートの満足度 【「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率】	70	70	69	65	64	337
15	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	ウ．教育	（ア） 高等教育機関との連携、知的資源の活用	０次予防推進事業	健康医療政策課/ 健康推進課	全地域	長浜市民1万人の参画を得た「０次健診」を通して、血液・尿・健康情報等を提供いただき、そのデータを基に、京都大学医学研究科が遺伝子解析を含む様々な個別研究を実施。 その研究成果を科学的根拠とした生活習慣病予防の取り組みを、０次クラブ、健康推進員、地域づくり協議会、教育部門等の関係団体・機関と共に推進する。	健康づくりを自ら実践する市民が増える。 特定健診受診率が増える。 長浜市と京都大学の連携が強化する。 市内の関係団体・機関との連携により、ソーシャルキャピタルが醸成できる。	０次予防推進事業費	6,802	8,123	7,779	9,355	9,561	41,620				０次健診受診者数【人】	1,322	1,633	687	1,248	1,250	6,140
16	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	ウ．教育	（イ）教育環境の整備、充実	心輝く学校づくり推進事業	教育指導課	全地域	それぞれの学校教育目標を達成すべく、各校独自の課題を解決するのために、重点的で工夫ある学校運営や教育活動、教職員研修などの取組の充実を図り、「学力の向上」「豊かな心の育成」「地域との連携づくり」を推進する。	各校の課題を明らかにし、それを解決するための重点的で工夫ある取組を推進することにより、各校の教育活動や地域活動の活性化と充実が期待できる。	心輝く学校づくり推進事業費	17,999	19,045	21,680	20,818	16,779	96,321	森林環境学習「やまのこ」事業費補助金 中学生チャレンジウィーク「田んぼの子」自治振興交付金			学校での教育環境の充実に関する満足度【5段階評価】	—	3	3	3	3	3
17	（１） 生活機能の強化に係る政策分野	ウ．教育	（イ）教育環境の整備、充実	子ども体験活動充実事業	生涯学習課	全地域	地域や民間企業、高等教育機関などと連携して、子どもたちが歴史文化、産業、科学実習、高校や大学での学び、自然活動などを体験する。	体験活動を通して、子どもの社会性や感受性、体力、郷土愛などの育成と、生きる力を身に付けることで、自尊感情の醸成を図る。また、地域の大人が子どもと関わることで、お互いの絆が深まり、地域の教育力の向上につながる。	生きる力育成推進事業費	0	30	0	0	0	30			令和4年度で事業終了。令和5年度以降実施見込みなし。	参加者数【人】	0	26	0	0	0	26

	政策コード									事業費（千円）						国県補助等			成果指標（KPI）	実績値					累計
	政策分野	分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	中事業名	R3	R4	R5	R6	R7	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	R3	R4	R5	R6	R7	
18	（１）生活機能の強化に係る政策分野	ウ．教育	（イ）教育環境の整備、充実	つなごう！子どもと本「けやきっ子プロジェクト」事業	生涯学習課 長浜市立図書館	全地域	読書を通じて市の木けやきのようにのびのびと豊かに生きる「けやきっ子」を育むため、おはなし会や読み聞かせ等を実施するとともに、園・学校、地域、家庭と協力して子どもの読書環境を整備する。	幼いうちから様々なことばやおはなしに触れる環境を整えることで、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにし、人生を主体的に生きる力を身につけることができる。	図書館管理運営費	1,922	2,014	2,114	1,291	1,758	9,099				４か月児健診時におこなうブックスタートパックの配布率【%】	97	100	100	100	100	-
19	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（ア）インキュベーション施設等を活用した新たな地域産業の創出	バイオ産業推進事業	商工振興課	全地域	今後成長が期待される「健康福祉」、「観光」、「環境」等の産業分野に、地域資源や基盤技術、長浜サイエンスパークのバイオ技術を活用した新たな産業の創出を図る。また、中小企業を中心に、農商工連携や医工連携、産学官連携の研究開発・事業化促進、人材育成等を通じ、産業構造の多角化と高度化を推進し、雇用機会の増大と産業競争力向上による地域経済活性化を図る。	インキュベーションセンターへの新規入居を促進することで、新たな技術の導入と地元企業の新たな発想による新事業の創出が期待される。また、入居企業と地元企業の連携によって、バイオテクノロジーを活用した新たな産業振興による地域活性化が期待される。	バイオ産業推進事業費	10,420	11,585	47,201	19,294	28,950	117,450				入居企業数（社）	9	10	11	12	13	55
20	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（イ）企業立地及び既存産業支援による雇用の創出	企業立地等推進事業	商工振興課	全地域	企業立地や雇用促進のため、市内で工場等を新設又は増設する者に対する支援を行う。また、企業訪問を実施する一方、マッチング支援等により地域企業間の連携を図ることで地域経済の活性化を図る。	企業誘致や市内企業の多角化・高度化が図られるとともに、雇用機会の増大が図られる。	企業立地等推進事業費（企業立地促進補助金）	12,139	11,638	60,923	48,115	33,340	166,155				支援件数【件】	1	2	4	5	5	17
21	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（イ）企業立地及び既存産業支援による雇用の創出	中小企業設備投資等促進事業	商工振興課	全地域	製造業や情報通信業、医療業、自然研究所に分類される中小企業者が事業の拡大又は高度化のために設備投資を行う場合に、設備に係る固定資産税相当額を助成する。	設備投資による地域経済の好循環に寄与するとともに、企業の事業の拡大や高度化への支援により、産業基盤の強化が図られる。	企業立地等推進事業費（中小企業設備投資等促進補助金）	3,433	0	0	0	0	3,433				申請件数【件】	2	0	0	0	0	2
22	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（ウ）中心市街地の整備及び商業の振興	商業振興対策事業	商工振興課	長浜地域	湖の辺のまち長浜未来ビジョンに基づき、中心市街地活性化基本計画により整備された施設等を最大限に活用しつつ、パブリックスペースの利用や遊休不動産の流動化を促進し、関係人口の創出と様々なプレイヤーの連携による新たな地域コンテンツの創造を図る。	商業観光都市としての魅力の向上と、市民の快適で暮らしやすい空間の創出が図られる。また、中心市街地における公共空間と商業空間の質的向上により、中心性・求心性の向上、関係人口の増加に伴う地域活力の向上と経済の活性化が図られる。	中心市街地活性化事業費	21,389	76,224	98,687	115,910	140,543	452,753	(R5,R6,R7)社会資本整備総合交付金	50%		中心市街地の観光入込客数【千人】（指標変更）	1,052	1,554	1,733	1,814	1,937	8,090
23	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（ウ）中心市街地の整備及び商業の振興	まちなか居住推進事業	商工振興課	長浜地域	利活用可能な空き町家を掘り起し、貸し手と住み手のマッチングを図り、それらを住居として再稼動させる取組を行うとともに、空き町家を発掘してから、それらを再稼動させるまでの一連取組について、多様な人材と連携しながら面的に促進するエリアリノベーションを推進する。	街並み景観を形成するうえで重要な要素となっている町家の活用を促進し、長浜ならではの景観を維持しつつ、新たな住人を受け入れ活力ある住空間を創出する。	中心市街地活性化事業費（まちなか居住推進事業）	4,356	4,800	2,400	1,900	0	13,456				空き家の再稼動数	3	3	3	3	0	12
24	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（ウ）中心市街地の整備及び商業の振興	田村駅周辺整備事業	都市計画課	長浜地域	田村駅周辺を中心とする市南部地域について、本市への人口流入を受け入れる機能と、人口流出を止める機能を持った都市拠点として位置付け、産官学連携による発展を促し、地域らしさを生かした計画的な市街化に向けた取組を進める。	田村駅周辺整備基本計画に基づく事業の実施により、市南部地域の市街化を誘導することができる。	田村駅周辺整備事業	5,422	62,674	92,755	123,375	95,168	379,394	社会資本整備総合交付金（まちなかウォーカブル推進事業）※都市再生整備計画事業の拡充　R2～	50%		市全体に占める田村駅周辺市街地の定住人口の割合【%】	9.04	9.10	9.16	9.22	9.28	46
25	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（エ）宿泊滞在型観光の推進	宿泊・滞在型観光推進事業	文化観光課	全地域	観光客の多様化・専門化に対する受入体制を充実するため、ＮＰＯ法人長浜観光ボランタリーガイド協会や奥びわ湖観光ボランティアガイド協会による観光ガイドやガイド養成講座等を実施する。また、既存の観光資源を活用、整備して新たな景観と環境の創出を支援するとともに、観光客の長期滞在促進として、夜の賑わい創出を図る。	様々な宿泊・滞在型観光を推進することで、長浜市の知名度とイメージの向上を図り、観光客の増加につなげることができる。	宿泊・滞在型観光推進事業費（夜の賑わいづくり推進事業）	0	750	750	750	750	3,000				宿泊者数【人】	250,139	344,938	398,782	391,328	437,015	993,859
					文化観光課				宿泊・滞在型観光推進事業（美しい観光地づくり事業）	0	500	0	0	0	500	社会資本整備総合交付金			観光入込客数（日帰り）【人】	4,004,297	4,891,705	5,541,922	5,723,902	5,917,870	14,437,924
					文化観光課				宿泊・滞在型観光推進事業（長浜観光ガイド業務委託）	295	0	0	0	0	295				観光入込客数（日帰り）【人】	4,004,297	4,891,705	5,541,922	5,723,902	5,917,870	14,437,924
26	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（エ）宿泊滞在型観光の推進	観光周遊バス事業	文化観光課	全地域	駅を基点に戦国史跡をはじめとした観光スポットを周遊するバス事業を実施または補助金を交付する。	観光客の滞在時間の延長や周遊性の向上が図られる。	観光振興事務経費（おもてなしバス事業）	11,417	7,607	3,692	2,039	1,965	26,720			R2年度 長浜観光協会と北びわこふるさと観光公社統合し事業引継	バス乗車数【人】	1,250	1,520	2,660	1,495	1,495	5,430
27	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（エ）宿泊滞在型観光の推進	北部地域観光誘客事業	文化観光課	高月、木之本、余呉、西浅井	木ノ本駅やきのもと交遊館の展示を基点としたガイド、人材育成、二次交通の整備など、地域と一体となった受入体制を整える。	北部地域への継続した観光誘客につながる。	周遊観光推進事業費（北部地域観光誘客事業）	2,849	4,000	4,000	3,800	3,800	18,449				きのもと交遊館入館者数【人】	75	1,773	3,313	5,904	8,845	5,161
28	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（オ）農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	農業振興対策事業	農政課	全地域	農業生産に由来する環境負荷を低減し、生物多様性保全や地球温暖化防止に寄与する「環境こだわり農産物」の生産活動を支援することにより、持続可能な農業の振興を図るとともに消費者の理解とニーズに応える。	環境に配慮した農産物生産に対する意識の高揚が図られる。また、地域が一体となって地域農業の環境負荷低減に取り組む協力体制が構築できる。	環境負荷低減対策事業費	105,946	101,028	103,233	102,262	98,664	511,133	環境保全型農業直接支払交付金、環境保全型農業直接支払推進交付金	国1/2 県1/4		環境保全型農業取組面積（ha）	2,442	2,337	2,371	2,341	2,199	11,690
29	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（オ）農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	水産業振興事業	農政課	全地域	漁協による漁場や産卵繁殖場の清掃支援、稚魚の放流支援などを実施する。	水産業の経営基盤の安定化につながる水産資源の保全が図れる。	水産業振興事業費	1,227	1,343	1,018	1,356	1,320	6,264				補助件数【件】	4	5	4	5	5	23
30	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（オ）農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	林業振興対策事業	森林田園整備課	全地域	造林間伐や災害に強い森林づくり事業等の森林整備により、森林の適正な管理を実施し、郷土の保全、琵琶湖の水質保全、地球温暖化防止等を図るとともに、林業の振興と山村の活性化を図る。また、高山キャンプ場において、子ども向けの森林環境学習を実施し、森林の持つ公益的機能やその大切さを啓発するとともに、生活環境保全林の適正な維持管理を行う。 また、森林の保全と活用を行うことで林業の振興を図るために、中山間地域のニーズに対応した対策をコーディネート・サポートする一体的な支援窓口として『ながはま森林マッチングセンター』の運営をＨ２８から開始した。	荒廃し放置された里山を整備することで、野生獣の出現抑制や、景観保全が図られ、間伐などの森林整備を実施したことで森林の持つ公益的機能の回復が図られた。 また、森林に関する講座や研修、ツアー等を行うことで森林に関わる人材育成や関係人口の獲得が図られた。	林業振興対策事業費	48,809	57,607	59,964	49,824	46,062	213,457	災害に強い森林づくり事業の補助金、森林環境学習「やまのこ」事業費補助金、森林整備地域活動支援交付金、地方創生推進交付金			搬出間伐面積【ha】	118	114	120	117	94	563
31	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（オ）農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	中山間地域農業活性化推進事業	農政課	木之本・余呉・西浅井地域	担い手や農地の集約化が困難な中山間地域において、担い手の確保や農地の集約化をはじめ、鳥獣被害を受けにくい農作物の導入、高付加価値化に取り組む地域ぐるみの活動を支援する。	中山間地域で農業が継続できるとともに、農家所得の向上と地域農業の活性化が図れる。	条件不利地活用支援事業費	300	299	0	0	0	599				委託件数【件】	1	1	0	0	0	2
32	（１）生活機能の強化に係る政策分野	エ．産業振興	（オ）農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大	アグリビジネス推進事業	農政課	全地域	市場ニーズのある農産物の契約栽培等の支援を行い、本市農業者の経営の安定化等地域農業の振興を図る。	企業との連携等により実需のある農産物の産地化の推進及び市場ニーズのある農産物の栽培支援等を推進することで、地域農業の持続的発展が図れる。	園芸作物振興事業費	10,529	208,233	0	2,000	2,000	222,762				（指標変更）契約栽培支援作物数【件】	1	1	1	1	1	5
					農政課		野菜等の生産拡大を図り、農業者の経営安定化や多角化を支援することにより、持続的な農業振興を図る。	野菜の生産拡大により、農家業者の経営の安定化や多角化が図られ、地域農業の活性化が図れる。	園芸作物振興事業費	21,436	22,124	7,246	6,600	8,400	65,806				補助件数【件】	23	20	15	10	8	76
33	（１）生活機能の強化に係る政策分野	オ．防災体制の整備	（ア）防災体制の整備	地域防災力アップ事業	防災危機管理局	全地域	各自治会が保有する「地区別防災マップ」や「地区別避難計画」の更新を出前講座等により支援することで、住民自らが考え行動できる環境を整え、地域における防災力の向上を図る。	「地区別防災マップ」等を最新の状態に保つことにより、災害時における自助、共助による防災体制を確立できる。	自主防災体制づくり事業費	3,135	0	0	0	0	3,135				防災マップ等更新自治会数【自治会】	0	57	48	44	34	183
34	（２）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	ア．地域公共交通	（ア）持続可能な公共交通の維持確保	交通対策事業	都市計画課	全地域	駅を拠点とした二次交通網（バス、乗合タクシー）を維持するため、運行補助等を行う。また、二次交通維持に向けた利用促進・利用転換のための情報提供等を行う。さらに、持続可能な公共交通網の形成を図るため、市内全体のバス路線の見直しを行う。	地域需要に即した市直営路線の運行や、市内の廃止路線の代替運行等により、市民生活に欠かせない移動手段の確保が図られる。	交通対策事業費	263,213	263,155	314,313	348,029	347,664	1,536,374	滋賀県コミュニティバス運行対策費補助金	約20%		バス、デマンドタクシー年間利用者数【人】	250,023	254,215	251,324	239,702	247,236	1,242,500

	政策コード									事業費（千円）						国県補助等			成果指標（KPI）	実績値					累計
	政策分野	分野	取組の内容	ビジョン掲載事業名	担当課	関係地域	事業概要	成果	中事業名	R3	R4	R5	R6	R7	合計	補助名称等	補助割合	備考	指標【測定単位】	R3	R4	R5	R6	R7	
35	（2）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	ア．地域公共交通	（ア）持続可能な公共交通の維持確保	琵琶湖環状線利用促進事業	都市計画課	全地域	北陸本線と湖西線の利便性の向上や、鉄道を活かした湖北地域の振興・活性化を図るため、観光誘客による鉄道利用促進、地域住民への鉄道利用助成、啓発宣伝などを行う。	市内外への広域的移動手段の確保や鉄道利便性の向上が図られる。	琵琶湖環状線利用促進事業費	5,281	5,888	5,556	5,040	4,861	26,626			補助対象者は「鉄道を活かした湖北地域振興協議会」で市ではない	JR一日あたり乗車人数【人】 ※北陸本線8駅・湖西線永原駅+（米原市）北陸本線坂田駅	7,452	8,015	8,274	8,289	8,389	40,419
36	（2）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	イ．交通インフラの整備	（ア）生活幹線道路等の整備	幹線・生活道路整備事業	道路河川課	全地域	幹線・生活道路整備を行う。	道路交通の安全確保と円滑化が図られる。	道路維持管理事業費	189,118	208,700	159,307	151,191	152,101	860,417										0
					北部建設課	全地域			道路維持管理事業費	189,118	95,456	77,446	71,112	69,717	502,849										0
					道路河川課	全地域			道路新設改良事業	278,552	346,929	132,140	293,363	416,234	1,467,218	社会資本整備総合交付金	55%	道路新設改良費として合算して計上							0
					北部建設課	全地域			道路新設改良事業	278,552	205,516	200,290	368,364	231,933	1,284,655	社会資本整備総合交付金	50%	道路新設改良費として合算して計上							0
37	（2）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	イ．交通インフラの整備	（ア）生活幹線道路等の整備	雪寒対策事業	道路河川課	全地域	直営・委託業者にて除雪作業を行う。また、路面凍結が予測される場合に、凍結防止剤の散布を行う。	降雪時や路面凍結時における主要生活道路の通行の確保が図られる。	雪寒対策費	334,896	202,041	234,309	274,646	282,580	1,328,472	社会資本整備総合交付金、道路局所管補助金、国道歩道除雪委託金、県道路歩道除雪作業委託金	2/3（社資） 50%（道路局） 10/10（国道・県道）		除雪延長【ｋｍ】	716	716	716	716	716	3,580
					北部建設課	全地域			雪寒対策費	334,896	176,853	231,167	375,073	229,888	1,347,877	社会資本整備総合交付金、国道歩道除雪委託金、県道路歩道除雪作業委託金	2/3（社資）							
38	（2）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	ウ．地産地消	（ア）圏域内における地場産品の消費推進	地場産品消費促進事業	農政課	全地域	地場産農水産物等の消費を促進するための情報発信や生産者と消費者の交流の拠点とし直売施設を活用し、農家等の生産・出荷活動および生産者と消費者の顔の見える安心な関係を構築することにより購買を促進させ、地域農業の活性化を図る。	地場産農林水産物等の販売促進や購入の場の環境整備を図ることにより、持続できる地域農業の振興が図れる。	農林水産物販売加工施設管理運営事業費	8,939	51,245	12,465	11,440	8,969	93,058				（道の駅）湖北みずどりステーション及び塩津街道あぢかまの里の年間利用者数（POSレジ通過者数）（人）	267,730	312,906	319,584	315,316	313,107	1,528,643
39	（3）圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア．人材育成	（ア）職員の育成	職員研修事業	人事課	全地域	長浜市人材育成基本方針に基づき、市民に信頼され、責任と誇りを持って、キラキラ煌めく職員として自己成長していく職員を育成する。	将来の長浜市を見据えて、社会の急激な変化等に対応し主体的に考え行動できる自律型職員の育成が期待できる。	職員研修事業費	4,488	6,342	6,817	6,339	7,124	31,110				・市独自研修受講者数 ・派遣型研修受講者数 ・職場研修月1回開催割合	791人 77人 100%	1,853人 151人 100%	1,506人 226人 100%	1,877人 176人 100%	1,300人 200人 100%	6,244人 618人 100%
40	（3）圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア．人材育成	（イ）市民活動支援の拡充	地域づくり活動事業	市民活躍課	全地域	地域づくり協議会を地域づくりにおける協働のパートナーとして位置付けるとともに、自らが地域の課題の発見と解決に向けた取り組みが行えるよう支援する。	地域の自己決定、自己責任に基づき地域課題の解決を図ることが可能となるとともに、地域の住民が主体となって活動を行うことにより、地域活性化が促進される。また、新たな公共サービスに対して、地域と行政が連携し協働した対応や地域リーダーの育成も可能となる。	市民協働推進事業費	19,084	18,394	17,639	17,789	17,815	90,721				各地域づくり協議会の実施事業の内、生活支援における事業総数【件】	13	8	8	17	14	60
41	（3）圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア．人材育成	（イ）市民活動支援の拡充	NPO活動推進事業	市民活躍課	全地域	事業の提案段階から実施に至るまで、市民活動団体や地域づくり協議会と行政が連携・協力して取り組む仕組みにすることで、多様な主体の協働による地域の課題解決を推進する。 （R4までは、「市民活動団体支援事業」としてNPO活動を推進してきたが、行政との協働を推進するため、他の制度と統合し、R5から「市民協働事業」に改編して運用）	市民活動団体や地域づくり協議会と行政が連携・協力して取り組むことで、様々な分野における行政との協働が推進される。	市民協働推進事業費	2,552	2,362	2,695	4,821	3,798	16,228				市民協働事業の採択件数【件】 （市民活動団体事業の支援件数【件】）	9	7	12	15	15	58
42	（3）圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア．人材育成	（イ）市民活動支援の拡充	市民活動センター運営事業	市民活躍課	全地域	多くの市民が意識的にまちの将来を考え、地域の課題を自ら解決できる新たな公共の担い手を育成、その活動を支援する「中間支援機能」を整備・運営する。	地域の課題を自ら解決する新たな公共の担い手を増やし、少子高齢、人口減少、成熟社会に耐え、共創のまちづくりができる社会を築くことができる。	市民協働センター運営事業費	9,539	8,481	3,538	3,100	3,081	27,739				市民活動団体等の相談対応件数	54	78	81	101	110	424
43	（3）圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア．人材育成	（イ）市民活動支援の拡充	集落支援員（地域活力プランナー）設置事業	市民活躍課	全地域	集落への目配り役として集落の巡回や状況把握等を実施することで、地域課題を見据え必要な施策への取り組みを通じて地域の活性化を図る。	地域の現状を的確に把握することにより、課題の洗い出しと必要な施策立案を適切に行うことができ、住民満足度の高い地域づくり活動とすることができる。	市民協働推進事業費	18,452	14,933	13,913	19,118	21,031	87,447				集落支援員（地域活力プランナー等）設置地域数	12	12	10	13	14	61
44	（3）圏域マネジメント能力強化に係る政策分野	ア．人材育成	（イ）市民活動支援の拡充	若者による新たな文化創造事業	文化スポーツ課	全地域	次代の文化芸術を担うユース層の育成や、長浜の魅力発信の核となるコンテンツの創造など、市内外の若者からの視点で文化的魅力の創出と発信を行う。	次代の文化芸術の担い手の育成につなげるとともに、文化芸術を通して市の新たな魅力を国内外に発信することで、地域の活性化が図られる。	文化芸術活動振興事業費	1,492	1,441	1,491	1,336	1,189	6,949				事業参加者数【人】	732	750	800	850	835	3,967